

令和6年8月1日

◎上治委員長 ただいまから、人口減少対策調査特別委員会を開会いたします。

(13時開会)

◎上治委員長 本日の委員会の日程でございますが、お示しをいたしました日程等によりたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

(異議なし)

◎上治委員長 御異議なしと認めます。

それでは、日程に従い、議題について、執行部から説明を受けることとします。

まず初めに、議題（1）人口減少対策について、説明をいただき、その後、まとめて質疑を行うことといたしたいと思っております。

それでは、人口減少対策のうち、高知県の人口等の現状及びこれまでの取組及び高知県元気な未来創造戦略の全体像について、人口減少・中山間担当理事に説明を求めます。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） それではまず私から、高知県の人口等の状況につきまして、御説明をさせていただきます。

総合企画部説明資料3ページをお願いします。青色の折れ線グラフのとおり、本県の総人口は昭和60年が84万人、以降、減少し続けておりました、令和2年は約69万2,000人となっております。赤の折れ線グラフは、34歳以下の若年人口の推移ですが、総人口に先立ちまして、昭和50年以降、45年以上連続して減少しております。総人口と若年人口の10年間、平成22年から令和2年の減少率を比較してみますと、総人口は9.5%減に対しまして若年人口は約20.4%減と大きく減少しているところです。

4ページをお願いします。

本県の人口ピラミッドです。高齢化の進行によりまして、65歳以上の高齢人口が35.5%と総人口の3分の1以上を占めております。一方、15歳から34歳までは16.2%、14歳までの年少人口が10.9%という人口構造となっております、この人口構造の中、当面は人口減少が続くことが避けられない状況です。

次のページをお願いします。こちらは本県の人口の将来展望の概要です。国立社会保障人口問題研究所、いわゆる社人研の平成30年の推計に準拠しますと、本県人口は、令和42年、2060年に39万4,000人まで減少する見通しとなっております。こうした人口減少の状況に対しまして、本県の人口減少の将来展望では、まち・ひと・しごと創生総合戦略による、自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策を講じることにより、できるだけ早い時期に人口構成を若返らせる、持続的な人口構造に転換することで、令和42年、2060年の本県人口55万7,000人とどめることを目標としております。なお、この将来展望につきましては、昨年度、令和2年国勢調査ベースの基礎数値が公表されておりますことから、今年度改めて見直しを行うこととしております。

次のページをお願いします。ここからは人口減少の状況を自然増減と社会増減、2つの要素に分けて説明させていただきます。まず、自然増減ですが、令和5年の自然増減数は、8,058人の減少となっております。その内訳としては、出生数が3,380人と前年より341人減少、死亡者数は1万1,438人と前年より34人減少しております。

7ページをお願いします。こちらは出生数の推移ですが、令和4年の出生数は3,721人と、総人口が本県より少ない鳥取県を下回り全国最少となっております。また、令和5年度につきましても出生数は、3,380人と、前年をさらに下回る出生数の減少が深刻な状況にあるところです。

次のページをお願いします。左側のグラフは婚姻数です。この推移を見ても減少傾向が継続しており、令和5年は過去最少となる1,985組となっております。また、婚姻率につきましても、減少傾向が継続して、令和5年は1,000人当たり3.0組と、全国と比較して0.9組低くなっております。

9ページです。このグラフは、本県と全国の50歳時の未婚割合の推移を男女別に比較したものです。本県は男性、女性ともに未婚割合が全国を上回る状況で推移しており、令和2年では男性の約3割、女性の約2割が未婚という状況です。

10ページをお願いします。こちらは社会増減の推移ですが、平成21年にスタートした産業振興計画の取組により、社会増減のマイナスは改善傾向にはあるものの、社会減が依然続いている状況は変わっておりません。令和5年度は1,801人の社会減となり、前年度から1,477人拡大しております。令和5年度の内訳ですが、日本人の社会減が2,512人と、前年度から大幅に拡大したこと、外国人の社会増が711人と、前年度から縮小したことにより、全体の社会減が拡大している状況です。

11ページをお願いします。社会増減の推移を年齢階級別に見たもので、社会減の割合が多い年齢階級は15歳から24歳となっており、就職あるいは進学タイミングで転出しているということです。また年齢階級の令和5年の社会減1,791人と、前年度より拡大しているところです。

12ページをお願いします。社会増減の推移を男女別に見たもので、県外への転出超過は一貫して女性が男性を上回る状況で推移しているところです。令和2年以降、コロナ禍におきまして、その傾向が特に顕著になり、令和5年は女性が男性の1.9倍、県外に転出している状況です。

資料13ページです。15歳から34歳の若年人口の推移につきまして、令和2年を10年前、平成22年と比較したものです。県全体では女性の減少率が25.4%、男性に比べて2.5ポイント高くなっているところです。上のほうで高知市と高知市以外も比較しております。高知市以外の女性の減少率が28.0%と、高知市と比べますと、5ポイント高くなっている状況です。以上が本県の人口等の状況です。

次に、これまでの取組ということで整理させていただいております。15ページをお願いします。

令和2年度から取組を始めております、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について説明させていただきます。この総合戦略では、上段右側に記載しております、高知県人口の将来展望、2060年に県人口55万7,000人とどめることを目指して、左側ですが、若者の定着・増加、出生率の向上に向けて、4つの基本目標に基づく取組を進めてまいりました。

まず、若者の定着や増加に向けましては、基本目標1として、若者が県内にとどまることができるよう、地産外商により魅力のある仕事をつくる。基本目標2として、若者の県外転出を防止するとともに県外からの移住者の増加を図る、新しい人の流れをつくるを掲げて、取組を推進したところです。この基本目標1、2につきましては産業振興計画に基づき取組を推進してまいりました。

次に、出生率の向上に向けましては、基本目標4、高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる、を目標と掲げ、その上で基本目標3として、県民の皆様「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大するを掲げて取組を推進してまいりました。また、令和5年度からは国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、基本目標の施策を下支えする取組として、デジタル実装の基礎条件整備を追加したところです。

次のページが総括になります。左上、基本目標1の総括として、産業振興計画による各産業分野の高付加価値化、省力化、あるいは効率化を推進した結果、労働生産性の向上、それによる各産業分野の生産額の増加という成果が出ております。一方で4年で4,000人の雇用創出という目標に対しましては、令和2年度から4年度までの3年間ですが、定量的に把握できるもので2,076人の雇用創出にとどまっており、コロナ禍の影響もあり目標の4,000人は達成できておりません。その下、基本目標2ですが、移住促進や新卒者等の県内定着の取組を進めてきた結果、人口の社会増減は、平成25年度以降改善傾向にはございません。令和4年度は、324人減と、近年で最も改善したところですが、冒頭説明しましたとおり、5年度の社会減は拡大し、依然として社会減が継続している状況です。

右上、基本目標3ですが、先ほど御説明したとおり、令和4年の婚姻数は2,189組、令和5年は1,985組と過去最少、また、令和4年の出生数は3,721人と過去最少かつ全国最少、さらに、令和5年の出生数は3,380人と過去最少を更新ということで、少子化が加速している状況です。合計特殊出生率につきましては、令和4年が1.36、令和5年が1.30、第2期戦略の目標である令和5年1.68は達成できておりません。

右下、基本目標4ですが、地域の支え合いや活性化の拠点として集落活動センター、あるいはあったかふれあいセンターのネットワークの拡大などに取り組んでまいりました。

令和4年度は集落活動センター65か所となり、地域の支え合いのネットワークが拡大しているところです。このように、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、社会増減では一定の成果が見られるものの、現時点では出生数などの人口動態を改善するには至っておらず、人口減少、少子化に歯止めがかかっていない状況となっています。若年人口、特に女性の流出が進むことで、婚姻数、出生数が大幅に減少し、さらに人口も減少する、そしてそのことが、地域の活力低下、産業衰退、暮らしの不便さを招いてさらに流出につながる負の連鎖、これを食い止めることが、県政の最重要かつ喫緊の課題であると考えています。このため本年3月に策定した新たな戦略では、人口減少対策により重点を置く形で、各施策の抜本強化を図ったところです。

次のページをお願いします。高知県元気な未来創造戦略の全体像について説明をさせていただきます。本戦略は本県における人口減少対策のマスタープランとして昨年度策定、本年度から取組をスタートしたところです。戦略の目指す姿として、資料上段の中ほど、「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」を掲げています。

この本戦略では、特に若年人口の増加を目指し、戦略全体を貫く目標として、若年人口おおむね10年後に現在の水準まで回復させることを目指しています。このため、令和9年には34歳以下若年人口の減少数を前年比ゼロ、歯止めをかけることを目標に掲げまして、3つの政策、若者の定着・増加、婚姻数の増加、出生数の増加に取り組んでいるところです。

まず、若者の定着・増加につきましては、政策1として、魅力のある仕事をつくり、若者の定着につなげる、例えば、女性活躍の環境づくりの推進といった、県内事業者の魅力向上、あるいは県内就職や移住の促進の取組を推進します。

政策2、結婚の希望をかなえるでは、出会いや結婚を後押しする取組をさらに強化します。出生数の増加の部分では、政策3、こどもを生子、育てたい希望をかなえるとして、理想の出生数をかなえる施策、子育て支援策を強化しているところです。

あわせて、こうした政策の実現に向けた条件整備として、地域で根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消にも取り組んでまいります。また、そのための原動力として、男性の育児休業取得を推進することを、まずは、県庁が率先して取組を進めてまいります。あわせて、若者世代にとっては普通のこととあります共働き・共育てを県民運動としてオール高知で展開していくため、官民による協働宣言を9月早々に実施する予定です。

このほか、条件整備として、若者の人口流出が顕著な中山間地域の持続的な発展を中山間ビジョンにより取り組んでいく。加えまして、デジタルの力を最大限に活用するためのデジタル実装の土台づくりを推進してまいります。こうした取組を、県と市町村が連携してベクトルを合わせて推進していくため、人口減少対策総合交付金を新たに創設しました。

地域の実情に応じた市町村の人口減少対策を財政面からも支援してまいりたいと考えております。

これら3つの施策と条件整備につきまして、以下、19ページから25ページにかけて取組内容をまとめておりますが、時間の関係上、この場での説明は省略させていただきます。

26ページをお願いします。元気な未来創造戦略と、本県、各分野計画をつくっておりますがその関係を図に表したものです。下段の関連計画、例えば、産業振興計画につきましては、政策1の魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる部分、また、日本一の健康長寿県構想の少子化対策の部分は政策2、結婚の希望をかなえる、あるいは政策3、子供を産み育てたい希望をかなえる部分を担っております。また、中山間地域再興ビジョンにつきましては、中山間地域における政策の1から3までの部分を担っております。

そのほか、記載している計画も含め、これらの計画、県政における最重要かつ喫緊の課題である人口減少問題を克服するための実行計画とも位置づけられるものでございまして、それぞれの計画が人口減少対策の成果をしっかりと出していくよう、各計画のPDCAを回しているところです。

27ページをお願いします。これまで御説明しましたとおり、本県ではさらに強化した人口減少対策に取り組んでいるところですが、人口減少問題につきましては、地方だけでなく、国も、国全体として、さらに強力な対策を講じていくことが必要だと考えております。このため、国に対しまして人口減少対策の抜本強化に向けた政策提言を行ったところです。具体的には1番に書いております、地方における若者の定着・増加に向けた大都市機能の地方分散として、東京1極集中の是正に向けて、①省庁横断的な組織を創設し、具体的に検討を進めること。また、②当面の対策として、地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化、デジタル化等を通じた地方経済の活性化支援を図ることを提言しております。

2番目、少子化対策の充実・強化としては、①子供の医療費助成制度の創設、あるいは幼児教育・保育の完全無償化、学校給食費や私立学校教育費の無償化など、子育て支援に係る基幹的な経済的支援について、全国一律の制度化と支援水準の充実を図ること。また、②として、地方が地域の実情に応じて分野横断的にきめ細かい取組ができますよう、地方交付税措置の充実や自由度の高い交付金、基金制度の創出を提言してまいったところです。こちらにつきましては今後も、国全体として対策を講じるべきものにつきまして、しっかりと提言も行いながら取組を推進してまいりたいと思います。

私からの説明は以上です。

◎上治委員長 続きまして、ヒアリング調査等についての説明を求めます。

◎太田政策企画課企画監（人口減少対策担当） 私からは、ヒアリング調査等について御説明をさせていただきます。

まず、現在進めております、外部有識者検討会などを踏まえ、元気な未来創造戦略の強化に向けました検討の状況について御説明します。政策企画課説明資料2ページをお願いします。

元気な未来創造戦略につきましては、今年度から取組をスタートしておりますが、今後のさらなる強化の検討を行うため、新たに2つの取組を実施しているところです。

1つ目、資料中段左側、①の調査分析委託です。若年層、特に女性の意識や動向を把握し、徹底的なデータ分析を行い、効果的な人口減少対策を講じる際の基礎資料としたいと考えています。内容としては、県内外への若年女性へのヒアリング調査を実施するほか、若年層へのアンケート調査の実施分析などを行います。内容については、後ほど説明させていただきます。

また2つ目として資料右側、②外部検討会です。こちらは元気な未来創造戦略推進委員会とは別に、人口動態等の各分野の専門家で構成します有識者会議を新たに立ち上げ、今後の強化策や若年人口増加に向けたプロモーション戦略の方向性など、検討を進めているところです。下段にスケジュールを記載しておりますけれども、秋頃までに全4回の外部検討会を開催し、調査分析委託の結果も踏まえながら、今後の強化策について検討することとしております。

こうした結果も踏まえ、次年度に向けた強化策の方向性につきましては、11月開催予定の第2回の推進委員会でお示しし、委員の皆様のお意見をいただき、その意見も踏まえ、強化策の磨き上げを図ってまいりたいと考えております。

続きまして、令和6年度若年層のヒアリング調査について御説明します。

資料の4ページをお願いします。

本ヒアリング調査は、若年人口の増加などに向けました強化策の検討に活用するため実施するものです。調査につきましては、県内在住及び県出身で県外在住の18歳から34歳までの女性を対象に実施しているところです。ヒアリングの内容につきましては、進学や就職のタイミングで県外居住を決めた理由でありますとか、Uターンに関する意向に加えまして、結婚観などについてもお聞きしているところです。全体で100名のヒアリングを予定しているところですが、7月23日時点で84名のヒアリングが完了しているところです。

資料5ページをお願いします。こちらがヒアリング結果の概要についてまとめた資料です。まず、県外居住者に対するヒアリングの結果です。進学時に県外転出をした理由としては、①の部分、就職時にデザイナーや生産管理の職を目指すとなると県内企業では求人がないということを思って県外に進学したといったように、将来の就職時の企業や業種の選択肢の多さを見込んで、進学のタイミングから都会の学校を目指す方がいらっしゃいました。また、②では、親や先生、友人などの周りの人が「こうありなさい」と型にはめてくるような機会が多くて、狭苦しさを感じていたといったように、高校時代までの周囲と

異なる意見や価値観に対する寛容性、許容度の低さに不満を覚えて、多様な価値観、文化に触れるために都会の大学を目指すといった御意見もございました。

続きまして6ページをお願いします。次に、就職時に県外居住を選んだ理由として、①の部分ですが、県内で希望の業界には就職したものの自分がやりたい業務内容を実現することが難しかったということや、県内企業は新しいことをしようとする意思が弱く、現状維持志向が強いと感じる、こういったように、自身のスキルアップ、経験の蓄積を重視する点や、企業における将来の発展性やチャレンジ精神を求める点、こういった観点から、県外企業のほうが魅力的に感じたということから県外での就職を選んだ方もいらっしゃいました。また、②のとおり給与面から県外就職を選んだ方がいる一方で、③の部分ですが、結婚出産をした後も仕事が続けられるよう、育休制度を重視した結果、大企業のほうが制度が充実している印象があるといったように、給与だけではなくて、育児支援的なところも含めて、制度面でありますとか、社員の理解が進んでいる企業を目指すとか県外のほうが選択肢が多いといった声が聞かれております。

7ページをお願いします。続きまして県外居住者が進学時、就職時にどういった思いを持っていたかということについてお聞きしたいところです。まず、本県への不満というところで挙げられている点として、①の周囲と異なる意見、価値観に対する寛容性、許容度が低い。それから②コミュニティーの狭さ、③交通の便の悪さ、④生活環境、レジャーや娯楽施設の少なさといったものが挙げられております。一方で、多くの参加者の方からは、高知県の自然や食、住む人の人柄への好意的な意見も聞かれているところです。

8ページをお願いします。次に、3の県外居住者の将来的なUターンの意向です。(1)の部分ですが、漠然といつかは帰りたいという気持ちはあるものの、近い将来ではないという意見が多く上がっている状況です。理由としては、①の自身のスキルアップや経験を重視する学生や社会人では、高知県では自身の希望をかなえられないと考えていること、また、②の将来、子供に提供する進学や習い事、文化的機会などの選択肢の多さを考えると、都会での生活を離れられないといったことが挙げられています。

9ページをお願いします。次に県内居住者に対するヒアリングの結果についてです。県内居住を決めた理由としては、県外出身者では①のように、県内企業の奨学金制度を活用していた方、また②のように、知人や友人からの声かけを機に、移住やUターンをした方がいらっしゃいます。一方、県内出身の方では、③、④のように親や友人が近くにおり、住み慣れているために県内にとどまった方、また⑤、子育てを考えたときに実家近くにUターンした方がいらっしゃいました。

10ページをお願いします。次に県内居住者への高知県への思いとしては、(1)の部分です。若者が活躍できる場を増やさないと県内に残る人は一向に増えないと感じるといった御意見や、就職や自分の裁量が広く、やりがいのある仕事を希望するといったように、

自己の成長やチャレンジする機会の提供などを求める声が上げられております。また（２）結婚や子供を視野に入れていない若い女性も高知で働いており、住み続けようと思っているとすることを考慮してほしい、若い女性イコール結婚、妊娠子育てに全てつなげないでほしいといったような、女性のライフスタイルの多様性への理解を求める声もございました。

11ページをお願いします。次に県外、県内居住者に共通してお伺いしている、出会いや結婚、出産子育てに関する考え方についてです。下段の２の部分ですが、出産や子育てを見据えた結婚に対する思いとしては、ふさわしいパートナーがいれば、いつかは結婚したいという意見が多く寄せられている一方、こうした意見を持つ方は総じて、結婚に対する優先度が低い傾向にございました。結婚に消極的な理由としては、出産や子育てについては、金銭面や時間面で、自身の趣味や仕事に制約がかかってしまうことへの懸念。それから、子育てに対する漠然とした不安があるといった声がございました。以上が若年層ヒアリング調査の状況です。

続きまして、令和６年度就職・進学希望地等意識調査について御説明をさせていただきます。

資料13ページをお願いします。本調査は高知県人口の将来展望を達成するための社会増減の要因となる、学生の就職や進学の希望などについて把握することを目的として実施しているものです。調査対象は県内の高校生、専門学校生、大学生に加えまして県出身の県外大学生となります。調査は完了しており、対象のうち県内高校生では75%、県内専修学校では72%、県内大学生では40%、県外大学生は17%から有効な回答を得ているところです。

14ページをお願いします。ここからが調査結果の概要です。（１）にありますように県内高校生の約８割が進学を希望しているという状況です。また、（２）のとおり進学者のうち、県内を希望する割合につきましても男性が43%に対しまして、女性54%ということで女性のほうが高いということになっております。（４）県外進学希望者の進学地です。男女とも、関西が１番、次いで、中国・四国を希望する割合が高く、男女別では女性のほうがより本県に近い場所を希望する傾向です。

15ページをお願いします。次に、（５）県内高校生における進学希望地の選択理由です。①の県内を希望する主な理由としては、希望する学校、学部があるから、続いて住みなれた地域にいたいから、現在住んでいる地域外への進学にはお金がかかるからというのが上位３つとなっております。また、②県外を希望する主な理由として、希望する学校、学部があるから、次いで、将来の就職を見据えた場合に有利だから、都会で学びたいからという順番となっております。

次に（６）県外進学希望者における将来的なUターン希望につきましても、将来的にU

ターンの希望があると答えた方と少しあると答えた方の割合が、中国・四国地方の進学者につきましては約83%、関西地方の72%、関東地方の65%と比べても10ポイント以上高くなっております。本県からは遠い場所へ進学を希望するほど、Uターンの意向は低くなる傾向がございました。

16ページをお願いします。次に、就職者の希望について御説明します。(2)の部分です。県内を希望する割合は男性が58%、女性が64%と過半数が県内就職を希望しております。特に、女性は県内の就職希望割合が高い状況です。

次に(4) 県外就職を希望する方の就職地としては、男女ともに、関西が高く、次いで中国・四国を希望する割合が高くなっております。また男女別では、女性のほうが関西を希望する割合が高い傾向にございます。

次に、17ページをお願いします。(6)の部分です。県内就職希望の傾向としては、①の県内就職を希望する理由は、学校種別、男女別にかかわらず住み慣れた地域にいたいから、住んでいる地域が好きだからということ挙げられる人が多く、また、②の就職先の企業に希望するものにつきましては、休暇が取りやすい、給与や賞与が高い、経営が安定しているの順で多い結果になっています。

次に(7) 県外就職希望者の傾向としては、①の県外就職を希望する主な理由として、都会で働きたいから、希望する就職先があるから、また給料や待遇などの労働条件が良いからを挙げる人が多くなっております。また②の就職先の企業に希望するものとしては、福利厚生制度が充実している、給与、賞与が高い、休暇が取りやすいという順番で多くの意見が寄せられています。

また(8) 県外就職希望者の将来的なUターン希望ですが、将来的なUターンの希望がある、それから、少しあると回答した人の割合が、高校で77%、専修学校で71%、大学で51%ということで、学歴が高くなるほど将来的なUターンの希望が低くなる傾向がございました。次ページ以降に詳細な調査結果をつけておりますけれども、時間の都合で説明つきましては省略をさせていただきます。

先ほど説明しました若年層ヒアリング調査、この就職・進学の希望地等意識調査の結果につきましては、さらなる分析を行った上で、外部検討会などにも共有しまして、今後の施策の強化につなげてまいりたいと考えております。

私からの説明は以上となります。

◎上治委員長 質疑を行います。

◎土居委員 総括的な説明をいただきまして、この問題が県政の最重要、喫緊の課題ということで、相当力を入れていかれる、それは当然のことだと思います。ヒアリング調査などを行って、より細かいデータに基づいて、的確な政策を期待していきたいと思います。

1点、過去に振り返るんですけど、この問題に関して、尾崎県政発足時に、平成20年前後

だったと思いますが、少子化対策の調査特別委員会が立ち上がりました。今回の人口減少とは若干違うんですけども、少子化という点では重なる部分もあるというところで議論もされて、県としても取り組んでこられて、総合戦略などということになってきたんだろうと思うんですけど、その時と、今回の違いといいますか、15年後繰り返すわけにもいかないわけです。その辺の県の考えについてお聞きをしたいと思います。何が足らなかったのか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 足りなかったということではないかと思いますが、当時は、皆様御記憶にあると思います有効求人倍率が全国の動向と比べて高知県がかなり低いと。そうした中で、先ほどの総括の中でもありましたが、地産外商によって、魅力のある仕事をつくり、若者に定着していただくという方向性は一定成果が出ているものと思います。現状で申しますと、その取組を進めている中で、東京一極集中、国全体の動きが歯止めがかからず、あるいはコロナ禍を経てかえって加速しているというのが今の状況だと考えておまして、例えば就職一つとってみましても、もはや全国1区で、大都市圏の企業が高知の学生に対しても採用をかけてくる状況の中、競争がより厳しくなっているのが、当時との違いかと思っております。そうした意味で、新卒採用の方の県内就職の促進、あるいは、第2転職、第3転職の方をしっかりと高知県にとどめること。加えまして少子化という意味で言いますと、今、高知県内、非正規の割合が他県に比べて高くございますけれど、正社員化をしっかりと進めていくことで、結婚、そして出産の希望をかなえていくことなどなど、多岐にわたりさらに強化していく必要があるのが、今の考え方でございます。

◎土居委員 社会的な状況が、この15年で急激に変わったところがあると思うんですけど、逆に言えばその変化に柔軟に的確に対応していくことが大事だろうと、一つ自分が考える当時との違いは、企業も含めた県全体の機運といったものがまだまだ高まっていなかったのではないかと思います。ただ、ここに至ってはそうも言ってもらえないし、将来人口展望などを見ても、地元の産業が成り立っていくのかどうかの瀬戸際だと思いますので、ここは企業であったり市町村、こういったことともセットでともにやっていくことが必要だと思うんです。そのためにはそういった機運を盛り上げることも必要だと思うんですけど、それについてはどのように取り組んでいけますか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 委員のおっしゃるとおりだと思います。当時は少子高齢化という部分もございました。今回も状況は同じですが、このままでは、地域、市町村として成り立っていくのかという状況だと思っております。その市町村を巻き込む手法としては、先ほど少し御説明させていただきました人口減少対策交付金を県と一緒につくっていただいて、明確に数値目標も立てて、一緒に取り組んでいくということ、だんだん市町村も、より本気になっていただいて、足並みをそろえていただいているとこ

ろです。そして企業の方も加えた、オール高知の取組は進めていきたいと思っております。手始めというわけではございませんが、少子化、出会い、結婚、出産という部分に資するものとしまして、共働き共育の取組をまずは始めてみて、オール高知で推進していきたいと考えているところです。

◎土居委員 まず、市町村、企業というところと情報を共有していくと。最終的には私はやはり広く、深く状況を知っていただいて、ともに地域を支えていこうという思いを持っていただくことが大事だろうと思いますので、総括的なことなんですけれど、その辺は頑張ってくださいと思います。

◎中根委員 私も15年前の少子化対策の委員会に参加をしておりました。当時、子供をどう増やすか、高齢化をどう食い止めるか、共存している中身をトータルとしてどうやってクリアしていくかのお話があったけれど、15年たった今は、もうそれはある意味日本中の、世界でもそういうことを少子化なんか特に言われていることで、高知県だけの問題ではないと感じています。だからこそ難しさもあるんですが、そんな中で、高知県のようなところは、地場の産業をどうやって回転をさせていくか、そこに魅力をどうつくっていくか、そしてそこで働く若い人たちが、賃金をきちんと得ることができて、先ほど、正規雇用のお話もありましたけれども、そうした土台をきちんと整えた上で、子育ての問題も踏み込んでいくことができるように、いかにしていくのか、そういう考え方がどうしても必要だろうなと思っています。そういう点では、先ほど土居委員もおっしゃいましたけれど、市町村の実態とその声、市町村での産業の発展のさせ方を県としてもしっかりと一緒に考えていく必要があるんじゃないかと思います。難しいですが、その点の市町村との協議はどのようにされていくのか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 産業振興の部分の市町村との直接の話とはならないかもしれませんが、例えば人口減少対策総合交付金は34市町村全てに御活用いただこうと思っております。そして、人口減少に歯止めをかけるためには結婚、出産、移住もそうですが、定住、産業振興、あるいは産業の維持によりまして、若者の方に残っていただくと。これ以上減らさないという考え方も入れております。各地域地域で、この産業を振興することで出ていく人間を食いとめて、結果として、従来よりも10人以上若者が残る数字を計画に上げていただく仕組みをとっております。その御相談に乗る中で、この地域では、農業を振興して新たな新規就農者を10人増やすことで、100人減るところが90人になる。移住を増やすことでそれがさらに40人になり、どこかで食い止める計画づくりを現在しているところです。

◎中根委員 私がとても狭まりみたいなものを感じるのは、出ていく人間を出て行かないようにするとか、女性も含めてですけれども、そういう考え方はとても窮屈に思えるんです。地域で残りたい、こういうふうにしていきたい、ここで働きたい、そういう地域に付

加価値をつける努力なしに出て行くなよというところにだけスポットを当てると、大変その若い人たちが窮屈に感じて、そんな狭いところにいられるかという、逆に、外に飛び出したり、そういう印象になるんじゃないかというのが最近とても気になっています。そんなつもりはないかもしれないんだけど、だから、魅力ある地域の産業や循環をどうやってつくっていくのが、この特別委員会にも同時に課せられている課題かなと思っていますが、そういう発想はいかがでしょうか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 説明が不十分で申し訳ございません。そういうことは、毛頭思っておりませんでして、残りたいと思ってる方が残っていただけるように、そして、外部からも、県内の企業、地域に魅力を感じてきていただいて、いつか帰っていただく、あるいは、高知県に御縁のない方に選んでいただくというのは、基本的な考え方でございます。例えば資料の19ページ、やはり魅力のある仕事をつくっていく、それが若者の定着につながるという考え方、これは総合戦略と当時は変わっておりませんので、県内事業者の魅力向上といたしまして、賃上げ環境の促進でありましたり、あるいは、やはり女性が補助的な役割に甘んじているという企業もあろうかと思っておりますので、そうしたことがないように女性が活躍できる職場づくり、環境づくりを進めていく。そうしたことも進めたいと思っておりますし、先ほどアンケートの中にもございましたけれど、若者がサラリーマンじゃなく、働きたい的な方もいらっしゃいますので、起業に対してもよりチャレンジしやすい仕組みをつくっていく。これ一つで解決というわけではございませんが、ありとあらゆる手段を使って、若者にとって魅力のある地域、市町村、高知県、これを、高知県一丸となって進めていくつもりです。

◎中根委員 私、豊岡市の取組を一度取り上げたことがあるんですけども、あそこも人口減をどうするか。よく見てた女性が外に出ていたとかいうところから始まって、でもよくよく見ると男性も一緒に外に出ていたと。女性の問題だけではなかった、地域産業をどうするか。ああいうところから、高知県などもしっかり学ぶ考え方も要るんじゃないかと思うんですけど、そのような研究はされる予定はありますか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 豊岡メソッドに関与された女性の専門家の方が来週、高知県に講演にいらっしゃいますので、それなども聞かせていただこうと思っておりますし、本も読ませていただいております。可能な限り先進的と思われる事例とか取組方法は、しっかりと研究はしております。かつ、豊岡市は早かったですけれど、私ども少子化対策というときに、子育て支援、2人の御家族の方にもう1人産んでいただこうという部分だけではなく、やはり若者に残っていただくところが少子化対策なのであるという考え方も持っております、女性に限らず、女性男性共に選んでいただける、今は女性のほうが多く出ておりますので女性という言い方を抜き出してはおりますが、もともと冠的には、若者の増加を目指すという部分で、当然女性も男性も残っていただきたい

と考えております。そのように取り組んでいきたいと考えております。

◎はた委員 大事な委員会ができたなど、県民も注目をしているところだと思うんです。ここで何が議論され変わっていくのかが本当に問われていると思うんですが、これまで30年近く少子高齢化という問題が行政の中で取上げられてきた。それでも人口減少が止まらない、少子化も止まらない。県政もいろんな取組をされてきたと。それでも止まらない状況があると。これからどうするかということを議論するに当たって、これまでの県政の取組が全国と比較をしてどうなのか、また、取り組んできたことから見える新たな課題は何か。県として、市町村が期待しているのは、市町村にお金を渡して考えてというだけではなくて、県としてどんな底上げを行っていくのか、こういったことが、この委員会で問われている、注目されているところだと思うんです。これまでの取組を見て、何が課題で、どこを伸ばして、何を变えていくのか、まず総括の点で部としての考え方があれば教えていただきたい。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 総括をした結果ということではございませんが、私4月から人口減少担当になり感じていることでございます。高知県はかなり昔から婚姻率が低くございます。逆に言うと未婚率が高い。それは所得の低さ、あるいは、正規労働者の数の少なさであったりするかと思うんですけれど、そうした部分を35年前ではないですが、この10年間産業振興計画でしっかり底上げしてきたと思っております。それをさらに強化する必要があると思っておりますし、もう一つの部分、婚姻率が低い、あるいは未婚率が高いことに対して、俗に高知の女性が強いからとか、離婚が多いからとか、そういうざっくりとした捉まえ方をしていた気もするんですけれど、そこをなぜどうすれば希望をかなえて結婚ができるようになるのかということが、比較的、今、私自身は注目しているところです。現在34市町村を回らせていただいておりますけれど、やはり中山間地域に行くほど未婚率がすごく高くなっています。若い方でも、未婚率が5割というところもざらにございまして、希望をかなえるということ、行政がきちんと支援できていたのだろうか。個人の嗜好に関わることだから、あるいは、もうしょうがないと置いておいた部分もあるのではないかとこのところを今感じております。加えまして、今の時代は先ほど説明しましたが、若い人、共働きが当たり前、私どもの若いときは、男性が働き、女性は結婚したら仕事を辞めて家庭に入る方が多かったですけれど、共働きが当たり前、必然的に家事も一緒にやる状況でございます。こうした新しい状況も踏まえた取組、これはさすがに35年前やってなかった気がしますので、これもしっかり取り組むべきだと思っております。

◎はた委員 18ページに、ABCの結果として、出生数が増える形を県としては目指したいということなんですけれども。先ほど理事が言われた、婚姻数を増やしたいというのがこの掛けるBで、県としては、新たにやりたい点なのかなと思うんです。この間、この婚

姻数の増加のところでは、出会いのサポート事業を、税金結構入れて取り組まれてきましたけれども、実際、結婚した人たちが、県の税金を使った出会いサポートを利用して結婚したのかということについて、調査が出されていますけれども、0.1以下ですよ。極端に、結婚はしても県の制度があったから結婚したということではない結果が出ている。そういう分析だとか対策、これからどうしたいかという思いがないまま、掛けるBで婚姻数を上げる政策を目指すところに、本当に県として、バージョンアップと言えるのか、県は変わるのか、市町村の期待や県民の期待に応じていく、変化をつくれるかと思うんです。今までの焼き直しのものではなくて、そういう一つ一つ見たときに、変わるべきところがあると思うんです。例えば婚姻数の、出会いのマッチング事業というものが、そもそもどうだったのかという総括がないと、委員会もなかなか、このABCがすごく大事なポイントということで示されてはいるけれども、評価したり、調査をしたり、意見を出したりというのはすごくしにくいと思うんです。そういう意味で、ABCに関わる総括資料というか実態把握の資料はぜひ出していただきたいと思います。それは意見です。

この中で、目指すべき県像ということで、「いきいきと」という言葉があるんです。「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」ということで、人口が増えるとか減るとか、子供が増えたとか減ったとかではない目標というか、いきいきできる幸福感ですよ。幸福を感じられる県をつくっていききたいのではないかと、これを見たら思うんですけれども、実際、この交付金が市町村に配られるわけですが、配られる市町村の定義は、人口が増える計画をつくってくださいということで、幸福感をつくる計画ではない。やはりこの目指す県の姿が幸福感であるなら、交付金の在り方についても、単純に人口が増えたからいいとか、増える計画ならいいということではなくて、幸福感を追求するような計画なのかどうか。また、それが後押しできる交付金になっているのかどうか、そういうチェックも必要だと思うんです。ここで聞きたいのは幸福感、いきいきとした高知県像に対して、どういう取組を市町村と一緒にやっていかれるのか、その点お聞かせください。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当）　こちらにつきましては、戦略の直接の目標ではなく、濱田県政として進めていく将来像でございます。この総合戦略が人口減少対策のマスタープランと申し上げましたけれど、関連する計画も含めまして、このままの若年人口の減、歯止めがかかっておりません。今の数よりも社人研推計でもさらに減る、2030年あるいは2050年どんどん減っていく中で、いきいきと仕事ができる高知県、いきいきと生活ができる高知県、安全・安心な高知県をつくるためのベースラインとして、将来世代、若者をしっかりと、今以上に減らさないようにしていきたいという、マスタープランがこの戦略でございます。このマスタープランと、いきいきがちよっとつながらないと思われるのはごもっともかと思いますが、マスタープランをベースとして、産業振興

計画、中山間ビジョン、健康長寿県構想、南海トラフ地震計画、女性活躍推進計画等々を実行していくことで、このいきいき仕事、いきいき生活、安全・安心が実現されるものではないかと考えております。あと、御意見ということでしたが、総括につきましては、今回、第1回ということで、全体の戦略の説明と伺っておりまして、こういう資料をつくらせていただきましたけれど、2回目以降、部門ごとに御議論をいただけると聞いておりますので、御要望に合わせまして資料は作成していくつもりでございます。

◎**はた委員** 今回、報告いただきましたアンケート調査で、審議会の専門家の皆さんの資料にもつながっていく、若い人18歳から34歳まで、100人を対象に県外の方も含めてアンケートを取るということですが、対象が女性のみとなっていることの必要性、なぜ、男女の若い人の意見を聞いて分析の中で女性を拾うことはあったとしても、なぜ女性のみなのか、その必要性についてお伺いします。

◎**太田政策企画課企画監（人口減少対策担当）** このヒアリングを女性に限定した理由としましては、今までアンケート調査なんかで男女を対象として、いろいろ聞いてきたことがございます。今回、女性が転出していくところの要因を深掘りして分析をしていくとしたときに、ヒアリング調査はどうしても時間がかかりますので、より特化した形でお聞きするためにどうするかということで、100人の女性のみで、深掘りする部分に関してはヒアリング調査の対象にしようということでやらせていただいております。

◎**中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当）** 補足です。ボリューム的にはどうしても、時間がかかることで100の上限を駆けざるを得なかったところがございます。あとはやはり、私どもも女性の意見というもの、あるいは若い方の意見というものを意識して拾おうとはしておりますけれど、我々、若い女性の意見をちゃんと拾えているのか、あるいは、若い女性たち、男性もそうですけれど、なかなか意見を発表する機会はないと思っております、そういう意味で、女性の意見をまずは拾わせていただいたところでございます。なるべく若い女性の意見を反映させていただきたいと思っております、庁内のワーキングでも女性の意見を拾うようにはしておりますが、あえてこうした県外に行ってる若い女性のうちの35歳以下の方の声を拾ってみるところでございます。

◎**下村委員** 関連で。今のヒアリングの関係のところですか。今回のヒアリング調査で、不満であったり課題であったり、いろいろな部分が見えてきていると思うんですけど。今、理事からも話があったように、今回、これで本当に県が目指そうとしている課題が解決できるのかどうかというところを、さらに分析を入れながら深掘りをしていくことがとても大切なのではないかなと思いました。今回改めてこういうテーマを絞って具体的に調査しながら、その政策が、これだけの結果を出せるのかというポイントで絞り込んでいっているのは本当に事業的には正しい方向に進むんじゃないかなと期待をするところでありまして。先ほど起業のお話もありましたけれど、やはり若者が望む部分で起業というものがあるの

であれば、本当にどういう形であれば実際その成果が生まれるのかというところも含めて、ぜひこうしたヒアリングの中で、深掘りできる内容を深めてもらいたいと思うんですが、その辺りいかがでしょう。

◎太田政策企画課企画監（人口減少対策担当） 起業の部分につきましても、ヒアリングの中で深掘りして聞いているところはございます。これをどうつなげていくかのところでもございまして、各部局でこれから検討ということでもございますけれども、そういうことを踏まえて、研究、検討させてもらいたいと思います。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） いただいた御意見を、例えば起業でしたら産業振興推進部につないで、こうした声がある、これに対してどう答えるべきか、成果が出るのであれば、施策を検討すべきでないかということこれから検討していくというのが、今想定されてることでございます。しっかり取り組んでまいります。

◎寺内委員 担当理事の説明を聞いて、一定知事が、どのように人口減少対策しようとしておるか理解できました。期待もしますし、しっかり応援もしていきたいと思います。

その中で大事な部分が、やはり目標値、羅針盤の部分で、5ページの部分、高知県の人口の将来展望、ここに私は注目をしたいと思いますし、まず、書かれている社人研の重要な、令和42年、2060年時点で39万4,000人、これを県は数値として、令和42年同じく2060年に55万7,000人に置くと。大きなここが羅針盤になってくると思うんですよ。そのときの内訳の詳細に明記していただいて、生産年齢人口の割合15歳から64歳52.4%、年少人口の割合、0歳から14歳を16.7%、老年人口の割合65歳以上を30.9%、そして、出生率についても、令和22年の2.07を、令和32年には2.27、既婚率を25歳から49歳を90.7%、第1子を欲しい年齢、平均で29.3歳と、ここまで明記をしてくれているので、まず、ここで理事にお聞きしたいのが、この目標の羅針盤を立てた以上は、市町村との連携、この辺りをどのように捉えているか聞かせていただけますか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） この人口推計、ベースをつくりましたのが平成27年でございます。その際に第1期の高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略をつくって、あわせて人口ビジョンを出したわけですが、市町村も同じ時期に市町村版のまち・ひと・しごと創生総合戦略をつくられて、かつ、市町村ごとの人口ビジョンを作成されております。その際には、県の人口将来展望に、大体、平仄を合わすような形で、各市町村が人口ビジョンを作成し、戦略を策定いただいたという関係になっております。

◎寺内委員 通常であれば、まち・ひと・しごと総合戦略の分できますから、令和42年の55.7万人は、34市町村を合計したときに、55.7万人という数字がそろって出てきていると推測できるんですけど、それで理解してよろしいですか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 端数までぴったり合ってるわけではございませんが、おおむねそろっております。

◎寺内委員 その中で、今回、今年の予算で出た、先ほど理事からも話がありました、人口減少対策総合交付金、いよいよこれを使って、今までにない起爆剤にして、大事な視点だと思えますけれど、交付金の分で、全体の人口割等の配布の分は示されて一定やられましたけど、それ以外の手上げ方式、そういう中について今この交付金の活用の部分、今いよいよ動き始めたときに、時間的には直ちに走りながら考えていく重要なときですので、この交付金の動き、県としてどのように、市、町の動きを見られていますか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 制度設計が選挙等もございまして固まったのが2月上旬で、市町村にきっちりした制度をお示しするのが年度末でございました。ただ、そういう状況にもかかわらず現在、5市町村で手を挙げていただいております。私どもも本当に何度も意見交換しながらつくったものでございますが、かなり思い切ってくれたと思っております。市町村は大きな目標を掲げることがありましても、一つ一つの事業にK P Iを置いて、この事業に何人増やすであるとか、この事業によって何組の希望をかなえるということは余り市町村はしませんけれど、それを事業計画にのせていただいて、県の交付金を活用するという判断をしていただいた5市町村ではあります。少ないと思われるかもしれませんが、制度設計を行ったことも含めて、まさに勇気あるファーストペンギン的な動きをしていただいたと思っております。

これ以降、今月もまた活用したいという市町村がございまして、今月も審査会を開かせていただいて、市町村の計画を見させていただいて、これはちょっとまだK P Iにつなげるには事業が弱いのではないですか、こうしたらどうですかということ、あるいは先進市町村の事業を紹介して計画をつくり承認する、そしてすぐ取りかかるという形でございます。年度内に全ての市町村が補正予算で取り組む形にはならないかもしれませんが、全ての市町村がやはり、冒頭、他の委員もおっしゃってましたけれど、本当に市町村、真剣に取り組まなければならないと思っております。来年度早々には34市町村全てが、しっかりした事業別のK P Iを伴った事業計画のもと、人口の減少は将来展望通りで、若者の人口の減少を食い止める。まだしばらく3年間減ると思いますが、食い止める計画はつくっていただけるのではないかと考えております。

◎寺内委員 理事から、また企画監のアンケートなんかでも、高知県から出て行かれた、そのうち中四国、近畿、関東は別として、県外に出られた若い方が、やはり、先ほどのアンケート調査等においても、古巣へ帰りたいという思いは一定持っているのは読み取れたんです。その中で帰れない理由の中で、収入面の給料の部分で、やはり高知のほうが収入が低いと、どうしても県外で。その裏には何があるか、大学へ行くときに、奨学金制度を活用して、奨学金の返納とか返済が足かせになっていると。けどその分を今回、県は民間とともに奨学金制度自体を行政的にも支援をする制度をつくり上げて、これが大事なところであって、先ほど言われた34市町村がしっかりと足並みを合わせて、市でそのまま使う

のも一つですし、既にもう動かれて上乘せをされてるところもあります。迎えてくるところの部分で、市町村の連携にも大きくなってくると思うんですけど、新しくつくられた民間の活用の奨学金制度自体の分、これについてどのように市町村の動きを見られてますか。

◎濱田商工労働部副部長（総括） この4月に奨学金の返還制度、基金方式をつくらせていただきました。市町村は既に幾つか独自に動いているところもありますが、先日、高知市と南国市は県の制度の連携という形で協定を結ばさせていただきましたし、そのほかにも少しお話もいただいておりますので、それぞれいろいろ御判断がありますが、県の制度と協定を結んでやっていこうというところと、そこは判断の結果、独自の制度を維持していこうというところがあります。いずれにしても足並みをそろえてやっていこうというところは多くのところいただいておりますので、そこはこれからもしっかり市町村とコミュニケーションをとりながら進めてまいりたいと考えております。

◎寺内委員 今、若者に声が届くように、こういうことやってるということを市町村とともに発信をお願いしたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。それともう1点、調査の関係で、進学・就職地の希望の調査の部分で、現役の高校生の部分とそれから大学生県外と県内の分の数値の分を挙げられて、データがあったんですけど、ちょっと気になったのが、回答率が県内の大学生が40.1%、県外の大学生が17.2%ということで、やはり県外から非常に回答は難しいかなと思うんですけど、この辺りはいかがでしょうか。大事どころだったんですけども。

◎太田政策企画課企画監（人口減少対策担当） この部分、前回調査でも、回答率が14%ぐらいで非常に低いというところで、何とか高める努力をやらなければならないことは認識はしています。メールでお願いはしているわけなんですけれども、それを数多く打つぐらいの手段しか正直ないというところがございます、結果として低い数字になってるところで、今後、どうしていくか研究しないといけないところがございますけれども、そういう状況です。

◎はた委員 関連して。この人口減少対策交付金、6月議会から、市町村も検討が始まったと思うんですが、現在で5市町村しか計画が出てこない。他の自治体が、なぜ進まないのか。そういったことの調査、聞き取り、分析をされてるでしょうか。例えば、聞こえてくるのは、市町村では限界があると。根本的に限界があるという、この人口対策の問題で、県がすべきことを、土台をそういう意味で県がつかないと、市町村は本当に手が出せないという思いがあると聞きます。交付金のお金についても、これが一応4年間ですよ。継続がされるのかどうか。それがなければ、市町村としては、持続可能な支援ということでは動けない、そういう悩みも聞こえたり見えたりするんですけども、その点について県はどんなに考えて進めていかれるおつもりなのか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） あまり遅れていると思っております

でして、先ほど申しましたように事業ごとにKPIを立てて、それらを束ねて全体の目標を立てるのは大変なことでございます。今の段階で五つ手を挙げていただいた、それには手前みそではございますが、私どもが物すごく支援をさせていただきました。あまり経験のない市町村、特に小規模市町村なんかは非常に困難でございますので、9月補正に向けて、さらに多くの市町村が手を挙げていただける予定と聞いておりますし、9月を越えたとしても12月補正、あるいは、2月補正、来年度当初には手を挙げていただけるものと考えております。先ほど寺内委員もおっしゃいましたけれど、本当はもっと早くに手を打つべきだったものを、今やっと本格的に本腰を入れて本気になってやっている状況でございますので、少しでも早く多くの方にといいこと、そのために私ども、私も含めまして課長も含めまして、何度も市町村に足を運んで、こうしたやり方で一緒に取り組んでいきたいと思いますということをしております。

あと、目標達成の困難性に対する尻込みと申しますか、それはすごく分かります。知事も非常に高い目標であると、挑戦するのであると、ただ、諦めずにといいこと。県も同じでございます。国が根本的にやってくれないと、というところは常にないわけではございませんが、国に対して物は申す、しかし県としてできることはもうとにかくやっていくというのが、考え方でございます。できれば市町村も県に対してこういうことをやっていただきたいと、やってくれということをお願いしたいですし、それをフランクに言っていただけるような関係性をまずつくっているつもりではございます。さらにしっかり耳を済まして声を聞くこと、合わせて、そうしたハードルが高いとおっしゃるところであっても、特に人口1万人規模を割るような町村19ございますけれど、そういうところは実際に減少している若者率で見ると非常に多くございますけれど、現在が既に、例えば出生数が30割ってるとか、10とか、そういう状況でございますので、これを、私どもの目標は食い止めることです。個々の政策の積み上げによって不可能ではない、構造転換が必要なものではないと思っております、そこを市町村と話しながら取り組んでいるところです。あと、交付金の継続ですが、4年間、逆に言うと4年間はしっかり支援する。10年後の目標を掲げているわけですので、戦略が4年後にはまたバージョンアップするわけですが、その際には、全く同じ形かどうかちょっと今の時点で申し上げることはできませんが、4年後はまだ、一番うまく行って歯止めがかかっている、減少をやっと止めることができたという状況です。その時点の4年前の今に戻っているわけで、今の少ない子供の数にまだ戻っているわけでもないですから、4年後にはまた何らかの形で、市町村としっかり足並みをそろえて取り組んでいくような施策は、当然視野に入れております。そのことを市町村にも、財源の担保がないうちに続けますという言い方ができないので、今のような申し上げ方をさせていただいて、御安心いただくように努めているところです。

◎横山副委員長 このアンケートの調査、本当に大変有意義なものだなと感じました。ま

た土居委員から、前回とどう違うのかとの質疑だったわけですが、当時は、理事の御説明によると、求人倍率が全国に比べて低い状態だったから、仕事をしっかりつくっていくという段階で、産業振興計画をつくる、すなわち定量的なことをしっかりやっていたら結果が出てくる、そういうフェーズだったんですけれども、15年たって、この今の段階でいくと、やはり、様々な、地域の中の人と人との人間関係の狭さとか、いろんな多様なものが入ってきて、定性的なものもしっかりとクリアしていかないと、この人口減少というのは、若者の、特に女性の流出、婚姻数の減少、出生数の減少というものに歯止めがかからないと、私は感じたところです。

そういう中で、例えば仕事をしっかりつくっていく、これは産業振興計画でやっていきます。また、子育てであったり、地域共生社会、これをしっかり進めていくのは、日本一の健康長寿県構想、また、地元学校の進学率を上げていくとか、しっかりとしたその学びをつけて、就職にもつなげるということは教育大綱であったり、在り方検討委員会で、今後高校をどうしていくか。このようなことをしていくわけですが、しっかりこのベクトルをどう合わせていくか、土居委員もおっしゃったように、企業も交えて地域も交えて、市町村はもとより、どのようにベクトルをしっかりとあわせていくのかということが、今までだったら産業振興計画で仕事をつくっていけばよかったというところから、本当に全てオール高知でどのようにベクトルを合わせていくかと変わってきてるんだろうと感じるところです。ベクトルを合わすために前にも私委員会で言いましたけれども、市町村であったり企業、地域に旗振り役というかそういう方もしっかりと置いて、本当の意味で、先ほど理事が冒頭におっしゃったこの深刻な状況を打破するために、オール高知の縦割りではなくて、各計画をそれぞれが進めていったらいいというわけではなくて、その計画を進めることによってベクトルが最終合っていくことにしていくためにどう取り組んでいくか、ここが本当に重要だろうと感じますので、その御所見を理事にお聞きしたいと思います。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 本当に非常に大事かつ今、頭を悩ませているところでもあります。これという答えがあるわけではないんですが、例えばこの産業振興計画と、私、中山間も担当している理事でございますので、中山間ビジョンを所管しております。産業振興推進部と私とが合同になって、かつ、つまり、人口減少対策の眼も持ちながら、個別の各部局の進捗協議、P D C A回しを新たにやることとしております。同じく、子ども・福祉政策部の健康長寿県構想の回しの中に、私も入れていただきたいということで、マスタープランであるこの人口減少対策にしっかりとリンクした進捗管理が出来ているのかどうか、計画の個別計画のK P Iが達成したらそれでよしとするのではない、踏み込んだ視点が要るのかなと思ってまして、そういう工夫はさせていただいております。以前、副委員長から市町村の司令塔の話をしていただきまして、交付金につきましてワンストップで話せる、司令塔的な人間を立ててもらおうようにしております。さらに今、土

居委員のお話もありましたけれど、企業、民間の方をどう巻き込んでいくか、例えば育児休業を取って行って、共働き共育てにつなげましょうと、県は率先してやります。市町村は規模が小さいからさらにしんどいです。民間の方になっていくと、そもそもそれほどの余裕がないところもいらっしゃいます。正社員化をしていこうというその一つとっても、正社員にするとコストはかかりますよねという、実際にそういう厳しいお声も聞きます。そうした中で、高知県が将来にわたって、極端に言うところ存続を図っていくために、若者をこれ以上減らさない、民間の方のお力もいただきたい、それをどう、オール高知で意識を共有してベクトル合わせてやっていくか、今、こうやっていくという答えをちょっと持ち合わせてはいいんですが、非常に重要な部分だと思って考えているところです。

◎寺内委員 1点だけ。高知県の元気な未来創造戦略、全体では理解したんですけど、これを達成するためには、人口の半分が高知市に集中しているので、34市町村ですけれども高知市との連携は非常に大事になってくると思うんですよ。知事も言われるところの、どこの都道府県、地域、方面にしても、九州でいうと、福岡が一つのダム効果をしていると。そういうのを各地にキーになるところあると思うんですが、高知県において、どうしても高知市になってくるんですけども、県市の連携の在り方と、それから、高知市に期待するところもあろうかと思うんですけど、その思いを聞かせてもらえませんか。

◎中村総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 具体的にどう連携しているかということとをまず、お話しさせていただきますと、高知市もこの人口減少対策総合交付金の活用を検討していただいておりますし、プロジェクトチームをつくって内部で今検討されております。その場には、県の高知市地域本部の振興監も入らせていただいておりますし、実際私も立ち上げの情報交換会の際には、出させていただきます、こうした取組がより効果的ではないか、あるいは高知市は人口が多いですので、より薄くても広い取組が必要ではないかというやりとりをさせていただいているところです。連携は本当に重要でございます、日常的に距離も近いですし、旧知の方もたくさんいらっしゃいますので、情報をとり合っているとところです。

あと、高知市に期待する役割といいますと、僭越ではございますが、やはり大学は高知市周辺にしかございませんし、高校のない市町村の方は高知市に進学するという方もいらっしゃるとお思います。で、一旦は高知に出ていくことはありますけれど、そこから県外に。高知市の大学に行く、高知市の高校に行く、そこから県外に行くことはないような、県としての人口ダム機能的なものは必要なのではないかなと思っております。中山間の市町村から高知市の高校、大学へ行って、そこからまた東京とか大阪の企業に就職いたしましたというのは、希望するのであれば全くとめる必要はないんですけど、本当は高知市でも就職したい、あるいは生まれ育った中山間で就職したいと思ってるけれど、それがかなわずに、冒頭申しましたように全国1区で求職が来る状況ですから、県外に行ってしまうと

ということがないような、魅力のある、仕事も含めたまちづくりが、高知市に求められるのではないかなと思っているところです。

◎上治委員長 それでは、質疑を終わります。

以上で人口減少対策についての議題を終了させていただきます。

執行部は退席を願います。

(執行部退席)

◎上治委員長 次に、今後の委員会活動についてを議題とさせていただきます。

前回の委員会におきましては、有識者からの聞き取りや、あるいは県外調査等を実施していく旨のお話もさせていただきましたので、その案について御協議をいただきたいと思っております。

前回お示しました、大体のスケジュールでございますが、まず、その中で、有識者の聞き取り調査についてであります。様々な、こういう人口減少対策等の講演、あるいは研究されておる方々は全国に多くいるわけでありましたが、高知県とも関係の深い有識者の候補として、高知大学の森田教授と明治大学の小田切教授を今のところを考えております。

高知大学の森田教授は、男女共同参画、あるいはジェンダーを専門分野といたしまして、元気な未来創造戦略推進委員でもあります。また、明治大学の小田切教授は、農業経済学を専門分野といたしまして、同じく、高知県の元気な未来創造戦略推進委員でもあります。

そういう関係で、このお二人から意見をお聞きしてはと思いますが、皆さん方の御意見をお聞きいたしたいと思っております。

小休といたします。

(小休)

◎ 1日に二人ということですか。

◎ なかなか難しいのでは。

◎ 別々に。

◎ なかなか日程を合わすというのは。

◎ 今のお二方、まずお聞きしてということによろしいですか。

◎ アンケートなんか見ていたら、大学に望む学部がないから外に出ましたという結果がありますよね。高知県では法学部が全くない。教育なんかでもスクールソーシャルワーカー、とても必要になってるんですけど、養成する臨床心理関係の学部がない。鳴門教育大学などからの卒業生を徳島から来ていただくとか、そのようなやりくりが大変ですという話も。今、必要とされているけれども、高知県内で生み出すことができない学部とか、そういう分野がどのくらいあるのかみたいな分析も、大学の先生方ちからお話を

伺うと同時に考えられるような機会があればいいかと。

- ◎ 私学・大学支援課とか。
- ◎ そのときだけでなくいいんですけれど。
- ◎ ヒアリングのときに聞いたらいいです。
- ◎ 県内の状況、県の執行部が、このような仕事が足りないからこうやっていますと。
- ◎ 必要とされている職種がなかなか高知県内で生み出すことが出来ないような分野。
- ◎ 教育、学部とかそういうことで、教育機関をとということでしょう。
- ◎ 調査の視点の中で入れていただければ。
- ◎ 大学教授を呼んでやるんじゃないね。
- ◎ その話とは違うね。
- ◎ 先ほど言ったように、教育委員会というか、私学・大学支援課にきていただいて聞くのもいいのかも。このアンケート調査からね。
- ◎ 教育委員会とセットで。
- ◎ 分野別にどんな段階でどういうふうにされる予定ですか。
- ◎ それは後で。
- ◎ 順番にちょっとお話をしていきますので。
- ◎ 今、有識者の選定です。

◎上治委員長 正常に復します。

今、出た意見も踏まえながら、これから調整をしていきますが、予定は2名にしておりますけれども、これは2名に絞ったわけではございませんので、まだこういう方が情報としておられたら追加していきたいと思えます。細部につきましては、正副委員長に任せていただけるようにしたいと思います。よろしいですか。

(異議なし)

◎上治委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定しました。

順番に、今後の委員会活動を行っていく中で、今の皆さんのところスケジュール案が出てます。これに基づいてお話をしていきます。

次に、県外調査についてであります。中国地方、または九州地方への人口増、社会増の実績がある自治体の調査を今しておりますが、そういうところを行ってみてはどうかと考えておりますが、皆さん方御意見がございましたら、どうぞ。

小休にします。

(小休)

- ◎ 大体その辺を中心に中国地方なのか九州地方なのか、その辺りです。
- ◎ 日程的には2泊3日程度で調査をしたいと思っております。時期を9月定例会終了から12月定例会、したがって11月頃、行けないかなど。これも相手があることなので。その辺もめどに日程はつくってみたいと思っております。
- ◎ 決まりましたら、できるだけ早くお知らせをして、皆さん方の日程の調整に入りたいと思います。

◎上冶委員長 正常に復します。

今、中国地方あるいは九州地方というお話をしましたが、委員の皆さん方が、それぞれが調査をしながら、こういうところはどうでしょうかというところがありましたら、8月9日までに、書記にお知らせをくださいましたら、それも参考にしながら、全体的なお話をしてみたいと思っておりますのでお願いします。

次に、本日は、全体的な聞き取り調査を行いました。これから細部に入った聞き取り調査を執行部から行っていくわけでありますが、ヒアリングの方法案につきまして、書記に説明をさせます。

◎書記 お配りしたフラットファイルをお開きください。

まず最初に、1ページから11ページまであります資料は、元気な未来創造戦略の32ページ以降にあります各取組を部局ごとに分かりやすくなるようまとめたものになります。

1ページから2ページが星取り表、3ページから11ページが、部局が各項目ごとに取り組んでいる主な事業を記載したものとなっております。

今後の聞き取り方法としては、例えば、1ページ、政策1の1、魅力ある仕事をつくるについてですと、元気な未来創造戦略の32ページから37ページが該当することになりますが、各項目において取りまとめ部局が割り当てられておりますので、その部局に総括説明をしていただき、続いて、星取り表1ページの黒丸が入った部局に取組事業について説明していただく流れを想定しております。

◎上冶委員長 執行部からの聞き取り方法については、本日説明をいただいたことを踏まえて、今度は少し掘り下げた、項目別に聞き取りを行っていきたいと考えておりますけれども、皆さんの御意見ございましたら、お聞きしたいと思います。

小休にします。

(小休)

◎ 項目別のほうが。

◎ 各部ではなくて、項目別でいきますので、例えば女性活躍の環境づくりの推進だったら、子ども・福祉政策部もあれば、産業振興推進部もあれば、それぞれ各部にまたがりますが、そのような形でやっていきたいと思いますが、それでよろしいですか。

◎上冶委員長 正常に復します。

それでは、聞き取りの項目については、今お話を申し上げたものを中心として、詳細は正副委員長に一任願います。

次に、委員会の次回開催日時等についてであります。

次の開催は、9月17日火曜日か18日水曜日に有識者からの意見聴取、あるいは時間を見ながら、先ほど申し上げましたテーマを行いたいと思っておりますが、どうでしょうか。小休にします。

(小休)

◎ 日程については、もう9月のことなので、17日か18日かで皆さん方、どちらでも構いません。相手方の先生の17か18で決めていただくというふうにしますか。

◎ 2日あるということはない。

◎ どちらかでやります。

◎ どちらかの先生をお願いをして、そして、同時に、その日に、今申し上げましたテーマ、どれにするかをテーマ決めたら執行部にお話をして、そのテーマについて。テーマについては、正副委員長に。

◎ 両方執行部も入れてやったら、ちょっと長くなりませんか、ヒアリングもやって。

◎ 有識者だけとかじゃなくて執行部。

◎ そういう時間割も含め、正副委員長に任せてください。

◎ その日に有識者の先生方の話を聞き、掘り下げて意見交換したら日程、時間的な面はもうこれぐらいかなとなれば、次にこういうテーマでいきたいとかいうのを、お話をしながら進めてまいりたいと思います。17日か18日、事務局から連絡をさせます。

◎上冶委員長 正常に復します。

それでは、そのどちらかの日程で、時間は、相手のこともございますので、一応予定としましたら10時にしておきます。

ただ、有識者の都合で午後になるかも分かりませんが、できるだけ早く皆さん方にお知らせをいたしたいと思います。

これからの委員会の開催のことについて、ほかに何かございませんか。

(なし)

◎上治委員長 それでは、以上で本日の日程は全て終了いたしました。
これで、本日の委員会を閉会します。

(14時43分閉会)